

編集後記

中村学園大学 流通科学部

山田 啓一

日中における尖閣列島問題や北朝鮮の韓国の大延坪島への砲撃に端を発する北朝鮮と韓国との緊張など、東アジアをめぐる国際情勢は緊迫化している。しかし、このような短期的な視点は別として、わが国を取り巻くグローバル化の波にあらがうことはできず、否が応でも世界中の国々に、とりわけ東アジア・東南アジア・南アジアの国々に、良好な関係を築き、相互交流を行っていくことが求められる。

それにしても、われわれ日本人は、中国人が日本を知っているのと同じくらい、中国のことを知っているだろうか。中国人が日本語を活用するのと同じくらい、中国語を活用できるだろうか。あるいは韓国人が日本を知っているのと同じくらい、韓国を知っているだろうか。韓国人が日本語を活用できるのと同じくらい、韓国語を活用できるだろうか。

こう考えるとき、彼我の情報収集能力・情報発信能力の違いに考えを巡らせることが必要となるであろう。戦略的な視点は別としても、相互理解のためにも日本人も情報収集能力および情報発信能力をより強化する必要はないだろうか。

中村学園大学流通科学研究所ではこのような点に鑑み、従来より東アジアにおける「食の流通」を中心に国際シンポジウムをはじめとする国際交流活動に力を入れてきた。2010年度においても、流通科学研究所主催の日中韓の国際セミナーの開催（中村学園大学）、流通科学研究所メンバーの北京視察および日中韓農産物流通国際フォーラムへの参加、中国人民大学商学院における日中韓流通国際シンポジウム等を通じて東アジアにおける国際交流活動に注力を行ってきた。

中村学園大学流通科学研究所報第5号では、これらの活動の概要を研究所メンバーによって分担執筆していただいた。すなわち、日中韓国際セミナー「アジアの食料消費形態の変化と卸売市場の展開方向～日中韓の新動向～」として甲斐論教授、大果大阪青果株式会社 代表取締役社長 植田孝氏、中国城市農貿中心連合会 会長 馬增俊氏、韓国農村経済研究院 部研究委員（博士）崔炳玉氏の講演の内容を収録した。

つぎに、調査報告「東アジアにおける安全な食料の生産・流通・貿易のシステム解明と提案に関する調査研究」として、「2010年日中韓流通国際シンポジウム」および「2010年日中韓農産物流通国際フォーラム」の概要を甲斐論教授、「北京市内食料品小売市場」に関する報告を浅岡柚美教授、「首都経済貿易大学の訪問」および北京における「ユニクロ」に関する報告を片山富弘教授、「北京市卸売市場」に関する報告を徐涛講師、「発展する中国の現状と課題—深圳と北京を訪問して—」について山田啓一、「貴州省尊義市商務局の訪問—中国政府の内陸部投資（流通投資）—」について小林修氏に、それぞれ執筆していただいた。

また、甲斐論教授および小林修氏が早稲田大学アジア研究機構および三井物産戦略研究所を訪問した際の報告を訪問記として執筆していただいた。さらに、流通インサイトとして片山富弘教授により「商品コンセプトへのインサイト」について報告していただいた。

この編集後記を執筆している段階で2010年も残すところわずかとなった。わが国における経済情勢、政治情勢いずれも非常に厳しい1年であったが、2011年度は東アジアさらには東南アジア・南アジアといった地域との交流も視野にいれてよりいっそう活発な研究活動を展開し、これらの国ぐに、地域との国際交流を深めていきたいと考える次第である。